

社会参加の障壁となるもの

What are the barriers for people with disabilities to participate in society?

障害のある人々が社会参加を図るにあたっては、さまざまな場面で多くの障壁が存在しています。これらの障壁をひとつひとつ取り除いていく、あるいは乗り越えられるような工夫を患者や利用者の方たちとともに進めていくことがリハビリテーションにかかわるわれわれに求められる役割のひとつだと思います。

その第一歩として、まずどのような障壁があるのかを認識することを目的として、さまざまな分野で障害にかかわる仕事をされている先生方に、現在課題となっている障壁とその解決のために行われていることや検討されていることを解説していただきました。

障害者の権利—障害者権利条約批准後の展開 小澤 温氏 …………… 721

日本で障害者権利条約が批准されてから6年以上が経過した。批准後の報告書に関する問題点、障害者基本法の改正、第4次障害者基本計画の課題、障害者差別解消法の課題などの解説に加えて、合理的配慮に関する考え方にも言及していただいた。「日本における法制度の根底にある障害観と人権観を障害者権利条約の概念に沿ったものに変革していくことが必要であり、このことは今後のリハビリテーションの実践の方向性にも大きな影響を与えていく」という筆者の主張に共感した。

本人・家族の心理 緑川 晶氏 …………… 727

障害の原因や程度が似たような症例であっても、もともとの仕事の内容や家庭環境、さらにはもっと個人的な要因によって社会参加に関する帰結が異なってくることは日常臨床でよく経験することである。しかし、支援者側はつつい元の仕事や活動に復帰することを最善の目標と考えてしまう傾向にある。「社会参加ありきの発想」、「長期的な支援の枠組みや、すぐにアクセスできるような受け皿側の体制の整備が必要」という筆者の指摘に反省することしきりである。

移動支援から考える障害者の社会参加の障壁 根本洸介氏ら …………… 733

社会参加をするために「移動」は欠かせない。しかし、いざ外出しようとするときさまざまなバリアが存在しており、移動支援における課題は、障害者と社会参加先の目的地をつなぐアクセス権の保障でもある。移動支援のサービスとしてのガイドヘルパー、ガイドボランティア、その他交通の割引や障害に配慮した交通手段、自動車運転に関する制度などの現状、さらに物理的、制度面、情報面、意識上の各障壁について、現在の課題と今後の取り組みを解説していただいた。

障害者の就労における障壁 小西隆史氏ら 739

2年ほど前に中央省庁における障害者数の水増し問題が発覚し、話題となった。その後の発表では、雇用者数は確かに増加していた。しかし、この短期間に多くの障害者を採用するのは、通常であればなかなか困難なことと想像される。業務に関して適切な対応がとられているのか、定着しているのかなどのチェックが引き続き必要である。就労に関しては、法制度、支援機関、事業主、障害者自身がそれぞれに障壁を抱えており、その解消のための努力が今後も必要である。

情報アクセシビリティの動向 山田 肇氏 745

情報の利用にかかわる障壁を感じるのは、障害者だけではない。高齢者、あるいは一時的に疾病その他による不自由が生じたもの、さらには在留外国人の多くがその対象となる可能性がある。また、情報アクセシビリティに対応していても、使い勝手（ユーザビリティ）への配慮が不足すると情報利用が阻害される。デジタル機器の問題だけでなく、ウェブサイトの問題なども大きく、日本はその取り組みが非常に遅れているとのことである。なかなか深い問題であり、高い障壁があると改めて理解した。

| | |
|-----------|--|
| 書評 | 新・栄養塾（評者：西岡心大） 764 |
| | 医療者のための Excel 入門（第2版）—超・基礎から医療データ分析まで （評者：濱岸利夫） 788 |